

新型コロナウイルスに関する3回目の調査結果

- ・調査依頼数:743社
- ・有効調査回答数:115社(令和3年7月27日現在)
- ・調査時期:令和3年6月1日～
- ・調査方法:会員事業所への郵送及び窓口相談事業者

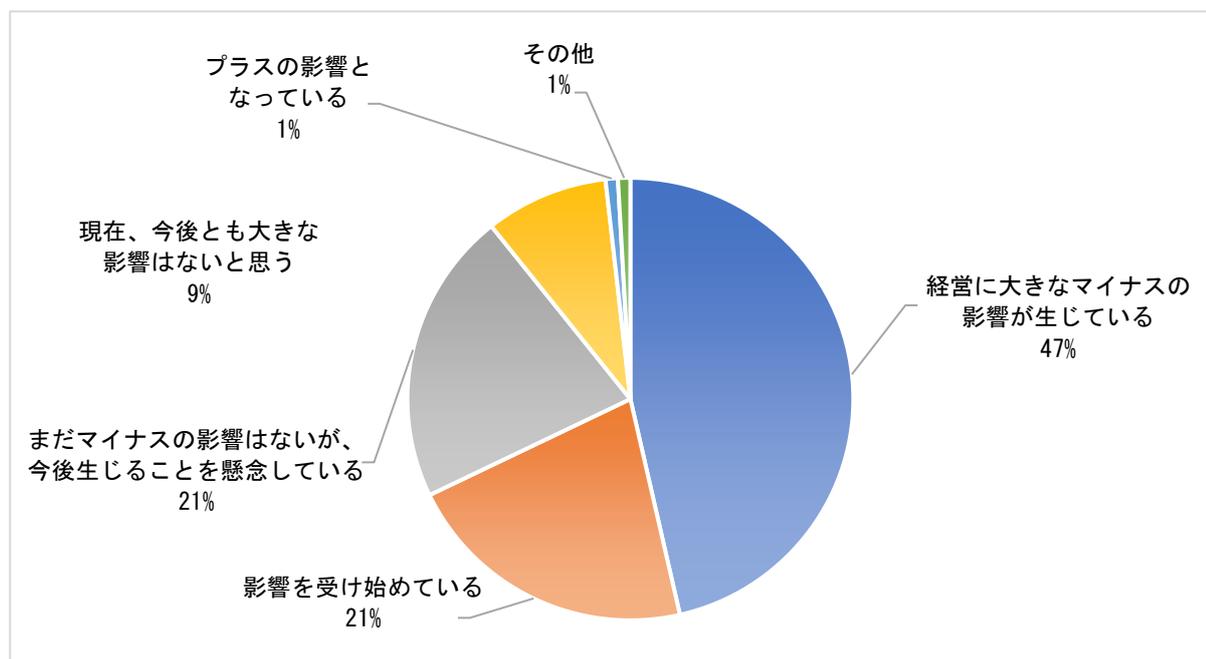
○ 質問1. 令和3年1月以降、新型コロナウイルスによる経営への影響について、選択肢から1つ選択してください。

“経営に大きな影響を生じている”が47%と最も多く、“影響を受け始めている”や“今後生じることを懸念している”を含めると89%となり、前回(令和2年6月実施)94%に比べてもそれほど減少せず、依然厳しい状況であることが窺える。

また、“現在今後とも影響はない”が6社から10社へ増え、割合では9%となっている。業種別では、飲食・宿泊業で“大きな影響”の割合が最も高く80%、“受け始め”“今後懸念”を含め、回答のあったすべての事業者が影響を受けているとの回答。

一方建設業では、“大きな影響”の割合が最も少ない13%、“影響がない”も業種別で2番目に少ない13%だった。

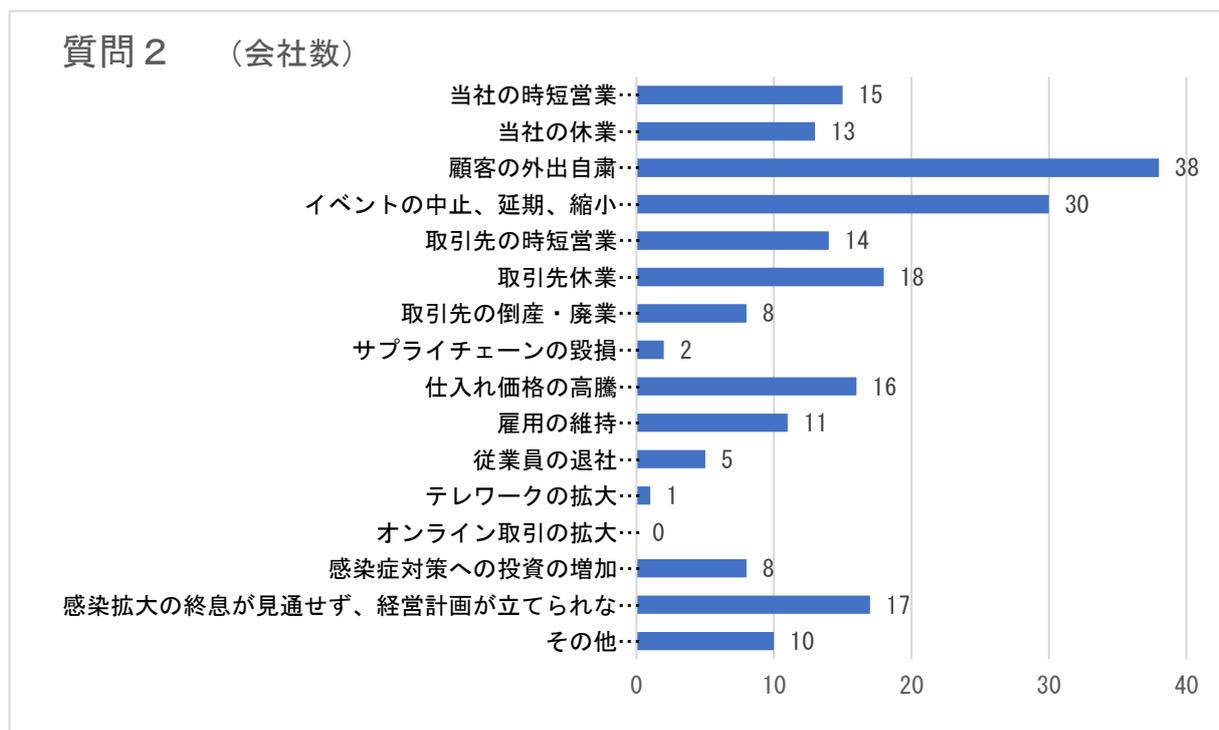
小売業では、“影響がない”が業種別で最も多い25%だが、“大きな影響”も31%あった。小売業では、商品の種類が多いため影響の度合いも細かい業種別に差が大きいためと思われる。



○ 質問2. 質問1で選択肢1～3に回答した方にお伺いします。具体的な影響(懸念含む)について、選択肢からお選びください。(複数選択可)

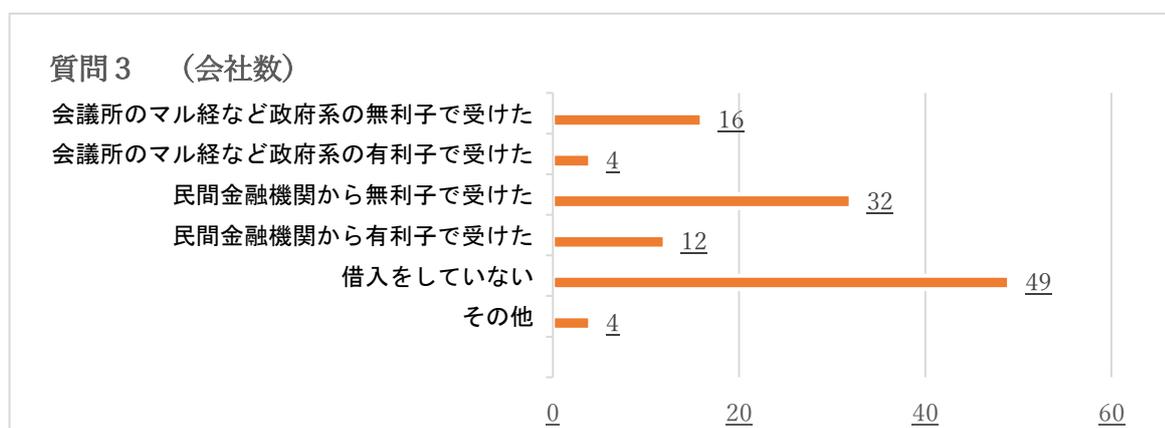
“顧客の外出自粛の影響”が38社と前回(自宅待機の12社)から大幅に上昇。“イベントの中止・延期・縮小”は前回の31社から30社とほぼ変わらず。

“当社の休業”は、前回は19社だが、今回は“休業と時短営業”の両方で28社と増えている。“取引先の休業”は前回の51社から“取引先の休業と時短営業”両方で32社と減少している。雇用面では、“雇用の維持（前回はこの項目のみ）”は前回の12社から“雇用の維持”11社と“従業員の退社”5社と両方合計では増えている。“感染拡大の終息が見通せず、経営計画が立てられない”は前回の18社から17社とほぼ変わっていない。



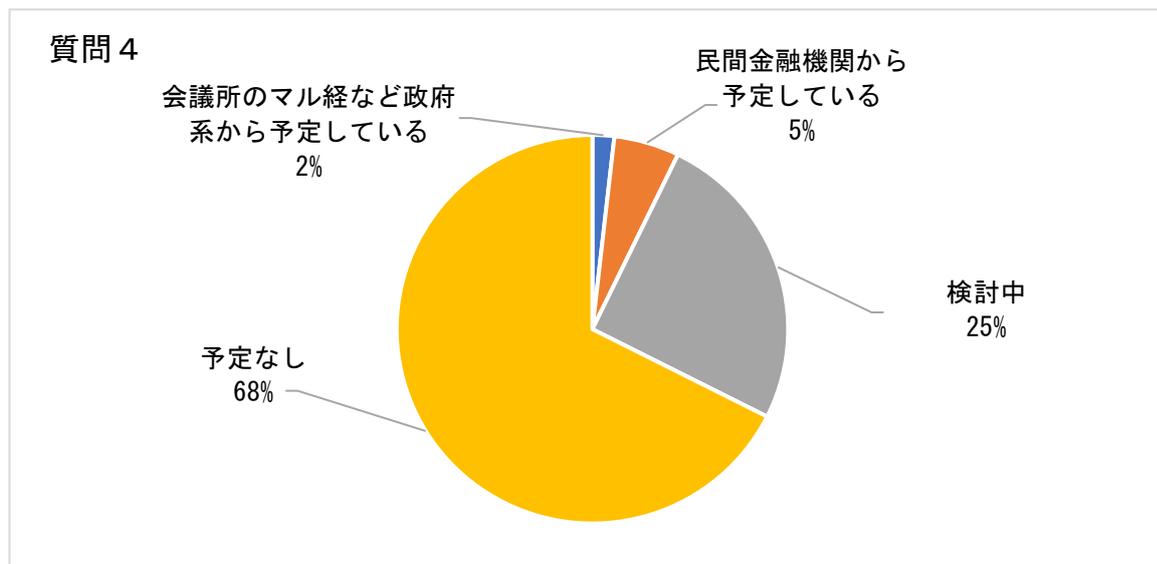
○ 質問3. 2020年1月から2021年4月末までに借入れをしましたか。(複数回答可)

民間金融機関からの無利子借入れが最も多く32社、無利子有利子の合計でも民間金融機関からの借入れのほうが政府系よりも多かった。また、政府系・民間金融機関両方から借入したのは7社。一方借入れをしていないとの回答も49社あった。



★ 質問4. 令和3年5月以降の借入れ予定について。

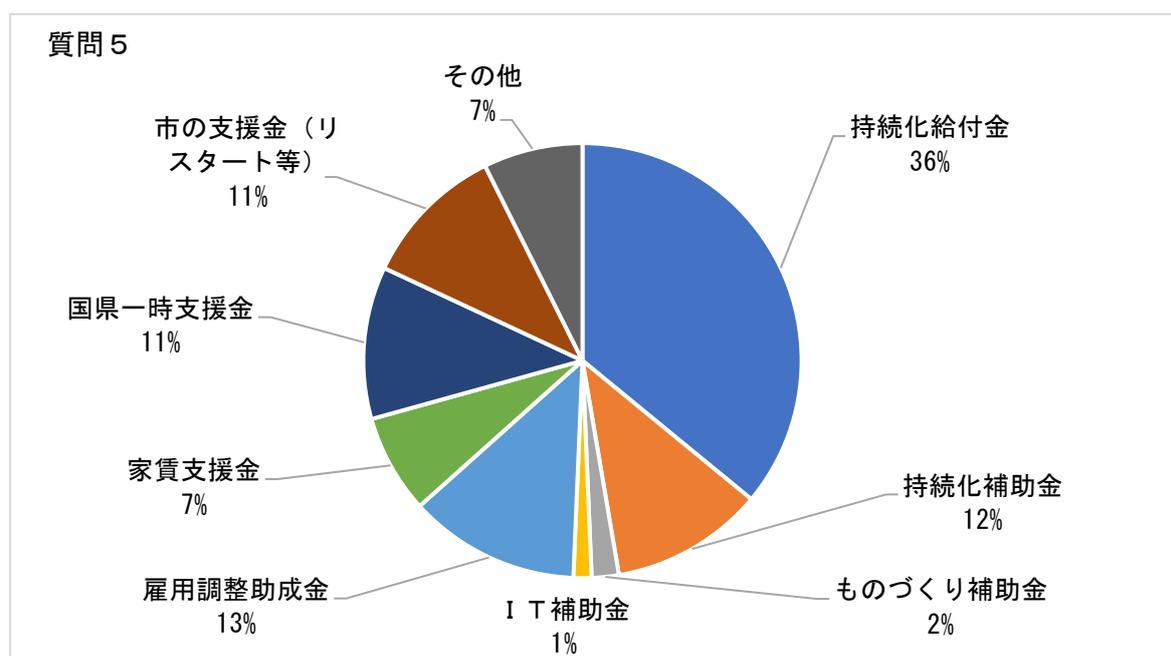
5月以降の借入れ予定では、予定なしが68%と3分の2を超え最も多い。



★ 質問5. 2020年1月から2021年4月末までに補助金・助成金・支援金・給付金などを受けましたか。（複数回答可）

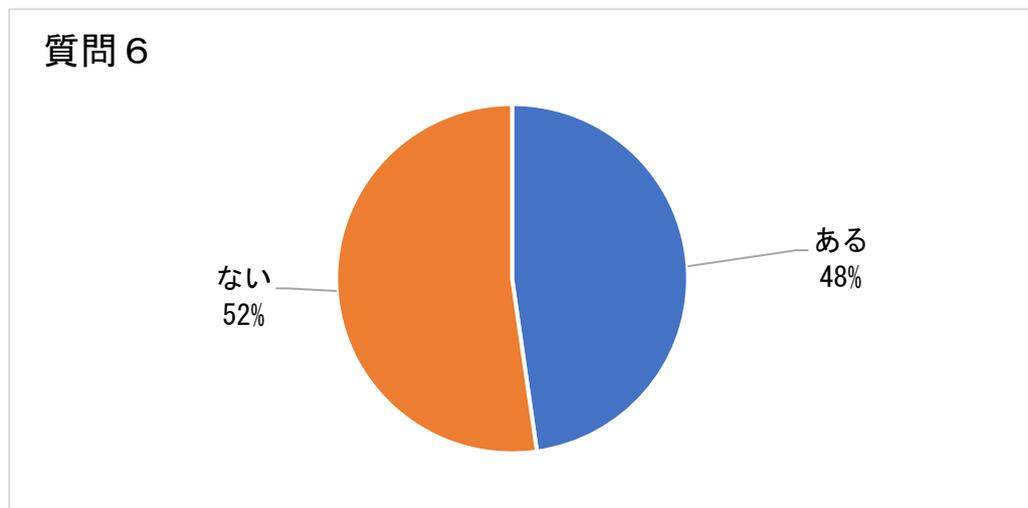
持続化給付金が36%で最も多く、持続化補助金と合計で48%と半数近くになる。雇用調整助成金が13%で続き、国県一時支援金と市の支援金がそれぞれ11%。

利用したのが1つだけなのは47社。2種類以上利用したのは37社あり、2種類が18社、3種類が12社、4種類が5社、最も多いのが5種類で2社。持続化給付金と他の支援のケースが多いが、種類の内容は様々である。



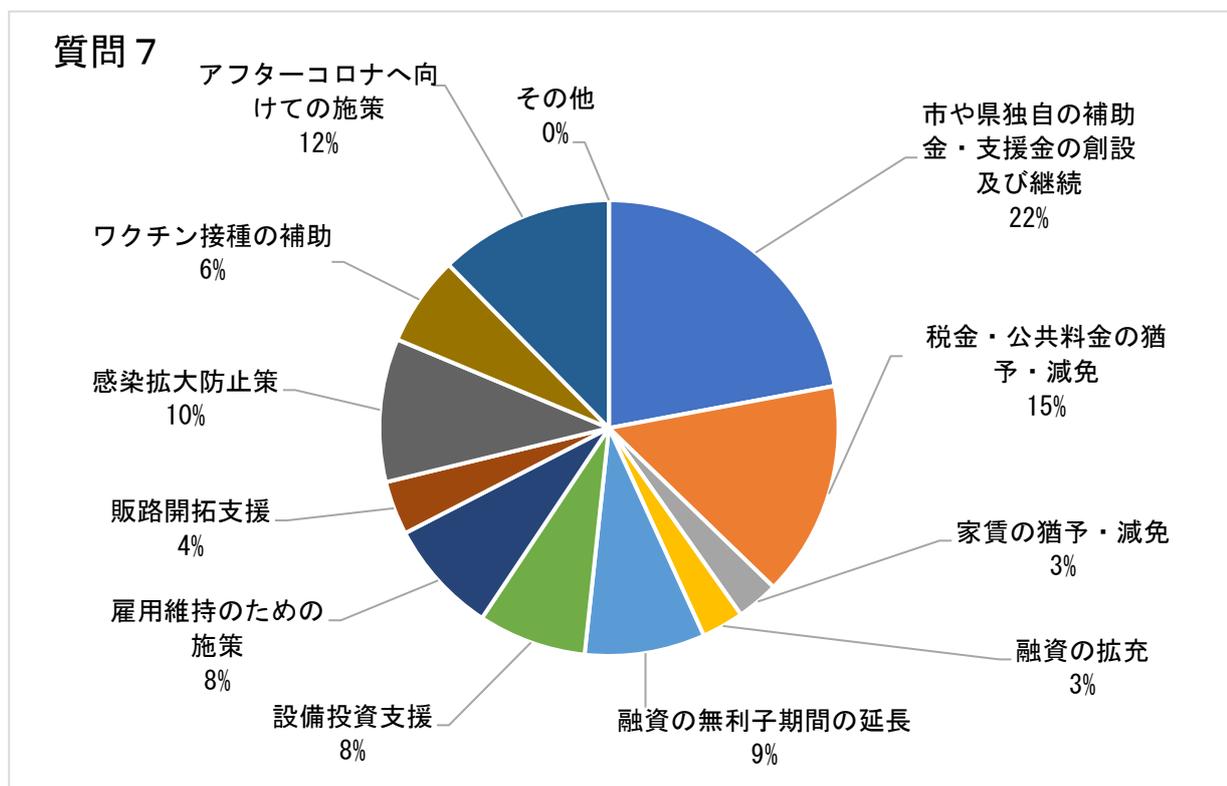
★ 質問6. 5月以降に補助金・助成金・支援金・協力金などを受ける予定について。
あるが53社・48%、ないが58社・52%。

“ある（受ける予定）”と答えた事業者では、一時支援金・協力金、持続化補助金、市の支援金の順に多かった。



★ 質問7. 新型コロナウイルスに関連して政府や自治体、商工会議所に要望すること（複数回答可）

“補助金・支援金の創設・継続”が22%と最も多く、“税金・公共料金の猶予・減免”が15%、“アフターコロナ施策”12%とこの三つで約半分の49%。他は満遍なく要望がある。



アンケート回収業種表

